

2008年9月26日

各 位

会 社 名 コムシード 株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 坂入 万弘
コード番号 3739・名 証 セントレックス
問 合 せ 先 財務経理部 IR担当 高森雄二郎
(TEL. 03-5217-5814)

事業の現状、今後の展開等について

当社は、事業の現状、今後の展開等について、下記の通り名古屋証券取引所に対し、同所株券上場廃止基準第2条の2第3号に定める書面として本書面を提出いたしましたのでお知らせいたします。

本書面の提出により、名古屋証券取引所株券上場廃止基準第2条の2第3号に定める期間は9ヵ月となりました。従って2009年3月末までのいずれかの月において、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が3億円以上となったときは同上場廃止基準に該当しないこととなります。

当社では、下記の今後の展開に記載した事業計画を推進することにより業績の改善を図り、上場時価総額3億円を回復すべく市場からの評価を向上させることによって、今後とも上場を維持するよう努めてまいり所存であります。

1. 事業の現状

(1) 事業の現状

当社は、前期及び前々期において2期連続して営業損失を計上し、さらに、前期に321,637千円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、前期末において、早期の収益化が困難であった子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、当期より創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制に転換いたしました。

当社の主力事業であるモバイル事業におきましては、パチンコ・パチスロをはじめとする特定ジャンルのファンに対し、着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイトを運営しております。

当社のパチンコ・パチスロ総合情報サイト「パチンコ倶楽部」では、パチスロ機種設定判別ツールの投入、パチンコ・パチスロ機種攻略情報の充実、ゲームアプリの拡充等を行った結果、有料会員数が増加に転じました。また、メーカーオフィシャルサイトは、メーカーとのアライアンスを一層強化し、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信、きせかえツールをはじめダウンロードコンテンツの充実を行い、オリジナル商品の販売についても引き続き順調でありました。パチンコ店舗向けASPサービス(有料店舗情報サービス)は、パチンコ・パチスロ店舗向けソリューション開発・販売を行うプレモ株式会社と業務提携を行い、利便性の高いサービスの提供、サービスラインナップの拡充、全国パチンコ店舗への営業体制の強化を行いましたところ、減少傾向であった有料加盟店舗数が増加に転じました。また、前期に引き続き、徹底した経費の削減を行い、役員報酬及び組織のスリム化に合わせた人件費の削減、並びに地代家賃をはじめとする固定費の見直しなど、安定した利益体質への転換を推進いたしました。

以上の結果、売上高は概ね当初業績予想通りの見通しとなりますが、営業利益及び経常利益は当初業績予想を上回り推移しております。当期純利益につきましては、前期に事業整理を行いましたオンラインゲーム事業で所有していたゲームの著作権・営業権等の譲渡による売却益及びライセンス契約解約益を特別利益として計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、収益が向上したことに加え、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業の整理過程で発生する費用を抑制し、さらに、これら事業整理に関連した費用の支出がほぼ完了したこともあり、大幅に改善する見通しであります。尚、業績予想の修正につきましては、現在精査中でありますので、確定次第発表させていただきます。

(2) 当第1四半期実績及び通期業績予想

(単位:百万円)

	当第1四半期 実績 (2008年4月～2008年6月)	通期 業績予想 (2008年4月～2009年3月)	進捗率 当第1四半期÷通期
売上高	295	1,350	21.9 %
営業利益	5	23	21.7 %
経常利益	11	17	64.7 %
当期純利益	132	160	82.5 %

(3) 主要サービスの状況及び今後の施策

当社の主要サービスは、パチンコ・パチスロをはじめとする特定ジャンルのファンに対し、着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイトの運営であります。当社の運営する携帯公式サイトには、当社オリジナルサイトの「パチンコ倶楽部」、メーカーよりライセンスの許諾を受けて制作・配信を行うメーカーオフィシャルサイト等があります。主要サービスである携帯公式サイトの状況及び今後の施策につきましては、以下の通りになります。

① 携帯公式サイトの状況及び今後の施策

当社オリジナルサイトの「パチンコ倶楽部」では、「みんなで作るパチンコ・パチスロ機種情報サイト「WIKIRE」との連携を強化し、コンテンツを充実させるとともに、「WIKIRE」からの誘引を高めることにより、ユーザー数の増加を目指します。また、「ホールの集客を強力に支援するモバイルサイト「P-モバ」を9月より本稼働させたことにより、今後は、動画・デジタルコンテンツ・機種情報データ等のホール情報を拡充いたします。さらにゲームアプリや、きせかえツール等につきましても、迅速で高品質な開発力を活かし、引き続き拡充してまいります。メーカーオフィシャルサイトでは、今後予定しているメーカーの新機種投入に合わせ、パチスロアプリを多数配信予定である他、オンライン・オフラインの場における各種イベントの開催等も含め新企画を順次開始する予定であります。これらを理由に、携帯公式サイトの売上高及び有料会員数は、今後も順調な増加を見込んでおります。

② 携帯公式サイトの売上高及び有料会員数の推移

	前 期				当 期			
	第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	第4四半期 (実績)	第1四半期 (実績)	第2四半期 (計画)	第3四半期 (計画)	第4四半期 (計画)
売上高 (百万円)	303	286	274	273	275	276	290	315
有料会員数 (千人)	374	354	338	338	341	342	358	389

* 売上高は四半期毎の合計であり、有料会員数は四半期毎の課金会員数の平均になります。

2. 今後の展開

(1) 経営資源の集中及び本業強化

当社は、前期に早期の収益化が困難であった子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、当期に入り創業以来経験とノウハウを積み重ねてきた中核のモバイル事業に経営資源を集中させております。このため、まずは本業であるモバイル事業を一層強化し、当期の黒字化を確実なものとしたします。中長期的には、モバイル事業を核に売上高経常利益率 15%の達成を目標としており、資金の状況や予測を勘案しながら、国内及び海外におけるコンテンツの著作権取得・拡販、業務・資本提携、M&A等につきましても、キャッシュ・フローを重視した事業展開により、経営資源を投入し業容拡大を図る方針であります。

尚、事業整理を行いました連結子会社3社につきましては、社名のみ残し事業休止として存続させましたが、現在も事業は行っておりません。また、当期に入り迅速に事業整理を進めたことや、関連する経費の処理が概ね完了したこともあり、追加損失の発生はありません。今後、当該連結子会社3社の取り扱いにつきましては、最終的な整理の方法が確定次第、発表させていただきます。

(2) 新経営体制による本業の推進及び拡大

当第1四半期におきまして、今後の収益化への基盤づくりに一定の目処がついたことから、モバイル事業を中心とする機動的な経営体制へ変換を図り、さらに事業の一層の強化及び拡大を推進するため、同事業を統括しておりました 坂入 万弘 が、代表取締役社長に就任し、新たな経営体制のもと、迅速な意思決定を実行するとともに、全社一丸となり事業に一段と邁進してまいり所存であります。

(3) 財務内容の改善

① 新株予約権付社債の繰上償還

当社は、前期にオンラインゲーム事業を立上げることがを目的に転換社債型新株予約権付社債を発行して500百万円の資金調達を行いました。前期にオンラインゲーム事業及び関連する事業を整理し、当第1四半期において、モバイル事業を核とした収益基盤づくりに一定の目処がつき、今後モバイル事業の運営や新規コンテンツの開発を進めることにつきましても、償還後の自己資金によって可能なものと判断したため当初の資本戦略を見直すこととし、本新株予約権付社債の額面総額を2008年8月20日に繰上償還いたしました。これにより、負債を大幅に圧縮することによる自己資本比率の上昇等、財務体質の強化及び将来の償還リスクの回避を行っております。

② 棚卸資産及び固定資産の圧縮

前期におきましては商品の品揃えの充実を図るため、棚卸資産は月間平均 22 百万円でありましたが、前期末より、徹底して長期滞在在庫の処分を進めたことにより、当期の棚卸資産は月間平均 13 百万円となりました。今後は、商品回転率を重視し、棚卸資産の効率化をさらに追求してまいります。また、前期中にソフトウェア等の固定資産 27 百万円を特別損失として計上しておりますことから、当期におきましては商品評価損及び減損等の発生リスクは低減しております。さらに、当期中の投資案件といたしましては、ニンテンドーDS用ソフト「ジャグラーDS」が主要なものとなりますが、当案件は既に開発を完了し、2008年11月13日より発売を予定しております。当DS用ソフトの開発費については、ゲームアプリ等の開発資産を活用し、コストを抑えたこともあり、将来の減損発生リスクは小さいものと考えます。

(4) 営業方針

① 経営戦略の現状と見通し

当社は、前期に早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、当期より中核のモバイル事業に経営資源を集中させ、事業の再編を行っております。まずは、当期の黒字化を確実なものとし、コンテンツ企業としてより大きな発展及び安定収益確保のための経営基盤構築に向け、事業を推進してまいり所存であります。当期は、その実現に向け、次の3つの施策を掲げ、実行しております。

- i) 新規サイトの企画制作・配信
- ii) 既存サイトの充実と拡大
- iii) 自社モバイルコンテンツの多面的な展開

i) 新規サイトの企画制作・配信（一般サイトへの展開及び拡充）

携帯サイトにはキャリアが承認し公式メニューに登録されている「公式サイト」と、それ以外の「一般サイト」が存在いたしますが、ユーザーのニーズや利用シーンに合わせ、コミュニケーション手段の制限も小さい一般サイトへも拡がりを見せています。

これまで当社は、携帯公式サイトの運営を主力ビジネスとしておりましたが、当期より一般サイトにおきましても事業の拡充を目指してまいりました。パチスロ機種情報サイト「HAZUSE」を運営する有限会社アッシュと共同で、「みんなで作るパチンコ・パチスロ機種情報サイト「WIKIRE(ウィキレ)」」を企画制作し、2008年6月より配信いたしましたところ、8月の月間PVが、開始から3ヵ月で1,000万PVを超え順調に増加いたしました。今後は、当サイト「WIKIRE」をより充実させるとともに、ユーザーのニーズと提供するコンテンツに合わせ、公式サイト、非公式サイトそれぞれの利点を使い分け、新たなコミュニケーションビジネスを、さらに拡大させてまいります。

ii) 既存サイトの充実と拡大

当期は、当社グループの中核であるモバイル事業の企画開発力を活かしつつ、業務提携先との協体制のもと、パチスロ機種設定判別ツール、パチスロ機種攻略情報等、パチンコ・パチスロ関連コンテンツをはじめ、占いコンテンツ、配信予定の電子書籍サービス等を含め、新たなサービスを続々と投入しております。引き続き、「ユーザー本位のサービスの徹底」を基本方針に、高品質な開発力、迅速な企画制作力を活かし、コンテンツの拡充に努めてまいり所存であります。

iii) 自社モバイルコンテンツの多面的な展開

当社は、既存モバイルコンテンツを多メディア向けに展開することを当期の課題として捉えておりましたが、パチスロメーカーである株式会社北電子の協力のもと、同社の人気スロットゲームであるジャグラーシリーズを忠実に再現したニンテンドーDS用ゲームソフト「ジャグラーDS」を開発し、2008年11月より発売することとなりました。今後は、既存の販促施策に加え、チャンネル拡大やWeb上でのプロモーション強化を推進いたします。また、その他のコンテンツにつきましても、多メディアへの展開を、引き続き検討してまいります。

② ニッチ市場の開拓

携帯電話市場におきましては、各キャリア(携帯電話会社)がデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供によりユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後ますますユーザー獲得は激化が予想されます。また、消費者の価値観の多様化は進み、ファン、マニア、オタク、サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しております。

このような状況のもと、当社は、これまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとに、ニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」、「より面白く」、「より使える」コミュニケーションメディアを提供するため、企画、開発から運営に至るあらゆる過程での取り組みをさらに強化してまいります。

(5) 徹底した経費の削減

① 経費削減の状況

当社は前期より経費削減に取り組んでまいりましたが、さらに経営の効率化及び収益の安定化を図るため経費管理の強化を進行いたします。当第1四半期より、役員報酬、人件費、地代家賃等、金額の大きい経費につきまして、その削減に着手いたしました。今後は、社長交代による新たな経営体制への変換にともない、組織のスリム化による経費の減額がさらに見込めることに加え、よりきめ細かな経費管理を行うことにより、徹底した経費の削減を実行し、一層強固な収益基盤を構築してまいります。

② 主な固定費等の削減状況及び今後の施策（前期と当期の第1四半期比較）

科目	既 実 施 分			今後の施策等
	内 容	削減額 (百万円)	削減率	内 容
人 件 費	組織のスリム化による人件費の減少	△35.4	△37%	コアな人材による効率的な経営
役員報酬	役員報酬の減額及び役員1名減	△5.8	△30%	経営体制の変換により、さらに第2四半期に役員2名減を実施
地 代 家 賃	賃貸事務所スペース圧縮による削減	△5.2	△29%	第2四半期に完了
支払手数料	各種業務委託等の管理経費を圧縮したことによる削減	△19.7	△57%	事業に見合った選定
交 際 費	経費削減の徹底	△2.3	△79%	引き続き、経費削減の徹底

* 削減額は「当期第1四半期の当該科目－前期第1四半期の当該科目」より、削減率は「当該削減額÷前期第1四半期の当該科目」にて算出しています。

(6) 資本増強策

当第1四半期末におきまして、純資産は 500 百万円、総資産は 1,349 百万円であり、自己資本比率は 37.1%でありましたが、その後、2008 年 8 月 20 日に新株予約権付社債 500 百万円の繰上償還を行ったことにより、純資産は 500 百万円程度を維持したまま、総資産は 500 百万円圧縮されたことにより、自己資本比率は 50%超となりました。また、この繰上償還により、固定負債は大幅に圧縮されました。保有する自己資金につきましては 250 百万円程となりましたが、収益の安定化が進行したことにより、自己資金で事業を運営することや新規コンテンツの開発等を行うことが可能となり、自己資金は毎月微増する状況となっております。さらに、マーケット環境の一時的な変化等、不測の事態に備え、株式会社りそな銀行と当座貸越契約 300 百万円を締結しておりますが、資金の状況からも当該契約による借入予定はありません。これらを理由に、事業運営のための資金面の問題はなく、経営安定化を目的とした資本増強策は現時点で必要ないものと認識しております。今後の大型投資における資金需要や、当社株式の上場維持に係る資本増強策につきましては、引き続き検討を行ってまいります。本日現在におきまして公表すべき事項はございません。

尚、株式会社サイカンは、今後も継続して当社親会社として当社株式を保有する方針であり、当社モバイル事業を核とした事業拡大において大型の資金需要が発生した場合等についても、全面的に支援することを確約されております。

(7) 連結業績予想

(単位:百万円)

	前期 実績 2008 年 3 月期 (07年4月～08年3月)	当期 計画 2009 年 3 月期 (08年4月～09年3月)	来期 計画 2010 年 3 月期 (09年4月～10年3月)	再来期 計画 2011 年 3 月期 (10年4月～11年3月)
売上高	1,287	1,350	1,500	1,700
営業利益	△579	23	80	150
経常利益	△563	17	80	150
当期純利益	△1,009	160	50	90

* 「当期計画 (2009 年 3 月期)」は、2008 年 8 月 6 日付でお知らせしました業績予想です。

3. 継続企業の前提に関する重要な疑義の解消及び猶予期間の解除の状況

(1) 継続企業の前提に関する重要な疑義の解消の見込

当社は、会計監査人である霞が関監査法人より、当該の疑義を解消させるために、当期末において「営業利益の黒字化」及び「営業キャッシュ・フローの黒字化」並びに「資金繰り計画において問題を発生させないこと」の3点を実現することが必要との見解を得ております。

現在は当初の通期業績予想に対し順調に推移をしており、資金繰りにおきましても特段問題はなく、今期決算におきましては当該の疑義を解消できるものと考えています。当社といたしましては、さらに安定した収益基盤を築き、収益の安定化を確実なものとする中で、当該の疑義がより早期に解消となるよう、引き続き経営体質の強化及び事業の効率化に努めてまいります。

(2) 上場廃止基準における審査の状況

当社は、2007年3月30日付にて名古屋証券取引所より、当社株式について「不適當な合併等」に関する規定に抵触するため、上場廃止基準における審査の猶予期間(2007年3月30日から2010年3月31日まで)に入る、との決定を受けております。決定日以降、同所より質問書を受領し、これに対する回答を2007年5月末に提出し、その後、当該審査基準に則するよう内部体制の整備を進め、当期に入ってから、前期まで続いた赤字体質を払拭し、上場廃止猶予期間の解除に向け体制整備を推進しております。今後、これらの内容等が考慮されることにより、猶予期間解除の時期が決定されるものと考えております。

以上